参考資料	3

令 和 7 年 度

仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計
決 算 説 明 資 料

1．決　算　の　概　況　…　P2
2．事　業　実　績　表　…　P3
3．予 算 決 算 比 較 表　…　P4～P9
4．建設改良事業の概要　…　P10

仙台市交通局

１．決 算 の 概 況

本年度の自動車運送事業は，本市公共交通ネットワークにおけるお客様の身近な移動手段として，厳しい経営状況の中，持続可能な事業運営を目指し，「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして，外部専門機関による研修を活用し，乗務経験の浅い運転士やベテラン運転士を対象とした研修等を新たに実施するなど，更なる安全意識の向上に努めました。また，施設設備の計画的な維持更新の取組みとして，老朽化した川内営業所の建て替えを引き続き進めるとともに，安定的な稼働維持を目的として，ＩＣ乗車券バスシステムのサーバー機器等の更新を実施しました。

利用しやすい環境整備の取組みとして，バス待ち環境の向上のため，バス停留所上屋や電照式バス停留所標識の設置を継続するとともに，バス車両のＬＥＤ行先表示器について，より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を完了しました。

公共交通の利用促進の取組みとして，家族連れの利用喚起等を目的に，小児運賃無料化制度（「ハッピー・ファミリー・ライド」）の本格導入に向けた実証実験について，実施期間を拡大して行ったほか，「仙台ＭａａＳ」にて，土日祝日限定で市バス全区間が一日乗り放題となるデジタルＱＲ企画乗車券（「休日のんびりバス旅きっぷ」）について，実証実験として販売しました。

経営の健全化の取組みとして，バス運転士不足の課題にも対応するため，令和 7 年 4 月ダイヤ改正において，需要動向に応じた便数調整を実施するとともに，コロナ禍を経て近年の急激な経営環境の変化の中，将来にわたり持続可能な経営を確立することを目的に,新たな交通事業経営計画(「仙台市交通事業経営計画 2026-2035」)を策定しました。

このような状況のなか，乗客数は 35,177 千人（1 日平均 96,375 人）と前年度に比較して 647 千人，1.9 パーセントの増となり，乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 61 億 1 千 7 百万円と前年度に比較して 6 千万円，1.0 パーセントの増となりました。この結果，収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては 11 億 5 千 9 百万円の純損失となり，当年度未処理欠損金は 105 億 9 千 3 百万円となっております。

市バス事業においては，令和 8 年 10 月に運賃改定を予定しておりますが，長期的な乗車人員の減少や運転士不足が構造的な課題となっているほか，物価上昇に伴う経費の増嵩や，資金不足対策として発行した企業債償還の本格化等により，厳しい経営環境が続く見込みです。今後も市民生活を支える重要なインフラとしての役割を果たせるよう，経営計画に基づく不断の経営改善の取組みを推進し，安全・安心を最優先とした持続可能な事業運営を目指してまいります。

2. 事 業 実 績 表

区分＼年度		単位	令和7年度（C）	令和6年度（D）	対前年度比較 増減(△減)（C)-(D)	対前年度比較 比率（C)/(D)%
営業キロ		km	564.8	565.1	△ 0.3	99.9
在籍車両		両	458	462	△ 4	99.1
年間走行キロメートル		km	15,441,009	15,568,509	△ 127,500	99.2
乗客数	定期外（A）	人	22,581,372	22,218,020	363,352	101.6
	定期	人	12,595,500	12,312,000	283,500	102.3
	計（B）	人	35,176,872	34,530,020	646,852	101.9
	一日当り	人	96,375	94,603	1,772	101.9
乗車料収入	定期外	千円	4,568,416	4,545,853	22,563	100.5
	定期	千円	1,548,283	1,511,554	36,729	102.4
	計	千円	6,116,699	6,057,407	59,292	101.0
	一日当り	千円	16,758	16,596	162	101.0
職員数		人	(246)	(251)	(△ 5)	98.0
（管理者除く）			351	350	1	100.3
輸送人員定期外比率（A)/(B)		%	64.2	64.3	△ 0.1	－

（注）1 乗車料収入の金額は，消費税及び地方消費税抜きである。
2 職員数の（ ）は，乗務員の数を示す。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的収入　　（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度予算額 当初予算額	補正予算額（△減）	流用増減額	合計（A）	令和7年度決算額（B）	増減額（△減）（B）-（A）
自動車運送事業収益	**10,119,426**	**39,829**	**0**	**10,159,255**	**10,031,576**	**△ 127,679**
営業収益	6,922,673	0	0	6,922,673	6,873,272	△ 49,401
運送収益	6,631,051	0	0	6,631,051	6,583,690	△ 47,361
運送雑収益	291,622	0	0	291,622	289,582	△ 2,040
営業外収益	3,195,753	39,829	0	3,235,582	3,158,304	△ 77,278
受取利息及び配当金	349	0	0	349	2,009	1,660
他会計補助金	3,006,459	66,960	0	3,073,419	3,073,079	△ 340
国庫補助金	0	1,829	0	1,829	1,818	△ 11
消費税及び地方消費税還付金	115,224	△ 28,960	0	86,264	0	△ 86,264
長期前受金戻入	47,862	0	0	47,862	48,842	980
雑収益	25,859	0	0	25,859	32,556	6,697
特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的支出　　（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度予算額 当初予算額	補正予算額（△減）	流用増減額（△減）	合計（A）	令和7年度決算額（B）	増減額（△減）（B）-（A）
自動車運送事業費用	**12,012,718**	**△ 338,000**	**0**	**11,674,718**	**11,133,172**	**△ 541,546**
営業費用	11,887,402	△ 321,000	0	11,566,402	11,080,963	△ 485,439
人件費	4,011,411	0	0	4,011,411	3,758,122	△ 253,289
経費	6,782,229	△ 321,000	0	6,461,229	6,231,259	△ 229,970
減価償却費	1,093,762	0	0	1,093,762	1,091,582	△ 2,180
営業外費用	74,316	△ 17,000	0	57,316	52,209	△ 5,107
支払利息及び企業債取扱諸費	73,316	△ 17,000	△ 5,310	51,006	46,853	△ 4,153
消費税及び地方消費税	0	0	5,310	5,310	5,310	0
雑支出	1,000	0	0	1,000	46	△ 954
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
過年度損益修正損	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

収益的収支

（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度予算額 当初予算額	補正予算額（△減）	流用増減額	合計（A）	令和7年度決算額（B）	増減額（△減）（B）-（A）
自動車運送事業収益（再掲）	**10,119,426**	**39,829**	**0**	**10,159,255**	**10,031,576**	**△ 127,679**
自動車運送事業費用（再掲）	**12,012,718**	**△ 338,000**	**0**	**11,674,718**	**11,133,172**	**△ 541,546**
当年度純損益 （税込み）	△ 1,893,292	377,829	－	△ 1,515,463	△ 1,101,596	413,867
当年度純損益 （税抜き）	**△ 2,037,789**	**378,099**	－	**△ 1,659,690**	**△ 1,158,964**	**500,726**

繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	△ 9,434,705	0	－	△ 9,434,705	△ 9,434,705	0
未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 11,472,494	378,099	－	△ 11,094,395	△ 10,593,669	500,726

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。ただし，当年度純損益（税抜き），繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については，消費税及び地方消費税抜きの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的収入　　（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計 (A)	令和7年度決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
自動車運送事業資本的収入	**2,006,728**	**0**	**0**	**87,000**	**2,093,728**	**1,048,869**	**782,000**	**△ 262,859**
企業債	1,546,000	0	0	87,000	1,633,000	590,000	782,000	△ 261,000
出資金	444,000	0	0	0	444,000	444,000	0	0
他会計補助金	9,328	0	0	0	9,328	7,469	0	△ 1,859
県補助金	7,400	0	0	0	7,400	7,400	0	0

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的支出　　（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計 (A)	令和7年度決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
自動車運送事業資本的支出	**2,833,980**	**0**	**0**	**87,885**	**2,921,865**	**1,850,695**	**782,396**	**△ 288,774**
建設改良費	1,575,529	0	0	87,885	1,663,414	623,096	782,396	△ 257,922
企業債償還金	1,227,441	0	0	0	1,227,441	1,227,441	0	0
投資	1,000	0	0	0	1,000	158	0	△ 842
その他資本的支出	10	0	0	0	10	0	0	△ 10
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	△ 30,000

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予 算 決 算 比 較 表

資本的収支　　（単位：千円）

区分 / 科目	令和7年度予算額 当初予算額	補正予算額	流用増減額	繰越額	合計（A）	令和7年度決算額（B）	翌年度繰越額（C）	増減額（△減）(B)+(C)-(A)
自動車運送事業資本的収入(再掲)	**2,006,728**	**0**	**0**	**87,000**	**2,093,728**	**1,048,869**	**782,000**	**△ 262,859**
自動車運送事業資本的支出(再掲)	**2,833,980**	**0**	**0**	**87,885**	**2,921,865**	**1,850,695**	**782,396**	**△ 288,774**
差引	**△ 827,252**	**0**	**0**	**△ 885**	**△ 828,137**	**△ 801,826**	**△ 396**	**25,915**
補てん財源	**△ 970,115**	**378,099**	**61,520**	**7,990**	**△ 522,506**	**△ 222,910**	**71,127**	**370,723**
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	143,664	0	0	7,990	151,654	55,000	71,127	△ 25,527
損益勘定留保資金	1,210,210	0	61,520	0	1,271,730	1,167,254	0	△ 104,476
当年度純損益	△2,037,789	378,099	0	0	△1,659,690	△1,158,964	0	500,726
前年度繰越金	△ 286,200	0	0	0	△ 286,200	△ 286,200	0	0
交通事業債（経営改善推進事業）	**1,200,000**	**0**	**0**	**0**	**1,200,000**	**800,000**	**0**	**△ 400,000**
当年度末資金剰余額	**△ 597,367**	**378,099**	**61,520**	**7,105**	**△ 150,643**	**△ 224,736**	**70,731**	**△ 3,362**

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。ただし，補てん財源及び当年度末資金剰余額については，消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率　　（単位：千円，％）

資金不足額（※1）(a)	事業規模（※2）(b)	資金不足比率 (a)/(b)
226,847	6,385,852	3.5

※1 資金不足額については，解消可能資金不足額2,715,449千円を控除した額である。
※2 事業規模＝営業収益－受託工事収益（消費税及び地方消費税抜き）

4. 建設改良事業の概要

（単位：千円）

科　　目	令和7年度 事業費	主たる事業
建　　物	93,514	営業所管理棟及び整備工場等建替
車　　両	2,970	中古ノンステップバス購入　　3両
工具・器具・備品	358,545	ＩＣ乗車券バスシステム更新
構　築　物	150,003	営業所給油所更新
その他無形固定資産	14,838	データ分析基盤構築業務
リース資産	3,226	庁内ＬＡＮ端末リース料
計	623,096	

（注）消費税及び地方消費税込みの額である。